

【 決 算 公 告 】

第 13 期（平成 29 年 7 月 1 日から平成 30 年 6 月 30 日まで）

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表

平成 30 年 9 月 28 日

東京都千代田区外神田 2 丁目 17 番 2 号

株式会社ビズライト・テクノロジー

代表取締役 田中博見

貸借対照表

(平成30年6月30日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	179,622	流動負債	69,141
現金及び預金	132,704	買掛金	5,701
受取手形	1,302	短期借入金	15,000
売掛金	18,311	1年内返済予定の長期借入金	14,592
製品	6,870	1年内償還予定の社債	14,000
原材料	3,126	未払金	9,113
仕掛品	13,923	未払費用	2,337
前払費用	3,021	未払法人税等	360
未収還付消費税等	105	賞与引当金	4,050
未収還付法人税等	0	預り金	3,987
前払金	257	固定負債	100,875
固定資産	25,473	社債	56,000
有形固定資産	3,006	長期借入金	42,176
建物及び附属設備	2,394	資産除去債務	2,699
工具、器具及び備品	611	負債合計	170,017
無形固定資産	4,320	純資産の部	
ソフトウェア	4,320	株主資本	
投資その他の資産	18,146	資本金	34,500
出資金	10	資本剰余金	
長期前払費用	744	資本準備金	7,500
敷金	756	利益剰余金	
保険積立金	6,206	その他利益剰余金	△6,920
差入保証金	3,230	繰越利益剰余金	△6,920
長期性預金	7,200	純資産合計	35,079
資産合計	205,096	負債・純資産合計	205,096

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成 29 年 7 月 1 日から平成 30 年 6 月 30 日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		244,767
売上原価		149,747
売上総利益		95,019
販売費及び一般管理費		124,057
営業損失		29,037
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1	
その他	275	276
営業外費用		
支払利息	2,303	
社債発行費	1,266	
株式交付費	218	
その他	274	4,063
経常損失		32,825
特別利益		
投資有価証券売却益	500	500
税引前当期純損失		32,325
法人税、住民税及び事業税		360
当期純損失		32,685

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成 29 年 7 月 1 日から平成 30 年 6 月 30 日まで)

(単位：千円)

		変動事由	金額
株主資本			
資本金	当期首残高		27,000
	当期変動額	新株発行増資	7,500
	当期末残高		34,500
資本剰余金			
資本準備金	当期首残高		—
	当期変動額	新株発行増資	7,500
	当期末残高		7,500
資本剰余金合計	当期首残高		—
	当期変動額		7,500
	当期末残高		7,500
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高		25,764
	当期変動額	当期純損失金額(△)	△ 32,685
	当期末残高		△ 6,920
利益剰余金合計	当期首残高		25,764
	当期変動額		△ 32,685
	当期末残高		△ 6,920
株主資本合計	当期首残高		52,764
	当期変動額		△ 17,685
	当期末残高		35,079
純資産の部合計	当期首残高		52,764
	当期変動額		△ 17,685
	当期末残高		35,079

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

平成 29 年 7 月 1 日から平成 30 年 6 月 30 日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 資産の評価基準および評価方法

① 棚卸資産の評価基準および評価方法

ア) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法より算定）を採用しております。

イ) 製品及び原材料

総平均法による原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物及び附属設備については定額法、それ以外は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び附属設備 8～15 年 工具、器具及び備品 2～10 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売可能期間（3 年）に基づく定額法を採用しております。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 繰延資産の処理方法

① 社債発行費 発生時に全額を費用処理しております。

② 株式交付費 発生時に全額を費用処理しております。

(5) 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しています。

(7) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 20,055 千円

3. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株) (注1)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	61,654	584,886	—	646,540
合計	61,654	584,886	—	646,540
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 1. 当事業年度増加株式数の内訳は下表のとおりです。

内容	株式数(株)
平成 29 年 11 月 18 日付で行われた株式分割(1株につき 10株)	554,886
平成 29 年 12 月 15 日付で行われた新株式の発行	30,000

(2) 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び個人主要株主等

氏名	田中博見	
議決権割合	90.64% (直接)	
関係	当社代表取締役社長	
取引内容	債務被保証(注1)	不動産の賃貸(注4)
取引金額	-(注2)	888(注5)
科目	-	地代家賃
期末残高	-(注3)	-(注6)

(注)1. 当社金融債務及び不動産取引に係る債務の被保証を受けておりました。

(注)2. 保証料等の支払はありません。

(注)3. 期中に当該取引を解消し、期末日における残高はありません。

(注)4. 当社が賃借する不動産を田中博見に賃貸(転貸)しておりました。

(注)5. 取引金額は、期中発生の対象不動産の賃料総額を表示しております。

(注)6. 取引は期中に解消し、また、期末日における債権債務残高はありません。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 54円26銭

(2) 1株当たり当期純損失 51円65銭

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額	35,079千円
純資産の合計額から控除する金額	-
普通株式に係る期末純資産額	35,079千円
普通株式の期末株式数	646,540株

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純損失	32,685千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純損失	32,685千円
普通株式の期中平均株式数	632,813株

なお、当社は、平成29年10月31日開催の取締役会の決議に基づき、平成29年11月18日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. その他の注記

該当事項はありません。